市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－①	商工観光産業支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－３－(2)－オ 産業間連携の強化
担当部課名	総合推進室	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）
事業内容	伊平屋村の安住を支える重要な産業である観光を振興するため、島内サービス産業の支援強化や、各種イベントの開発能力の向上を図る。それにより、リピーター及び新規顧客の獲得による観光消費額の増大を目指す。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	969	13,447	10,211	12,218	
	(b) 予算現額	969	12,101	10,211	12,218	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,346	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	969	12,101	10,211	12,218	
B. 執行済額		969	3,777	8,996	12,218	
うち交付金充当額		775	3,021	7,196	8,812	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率 （%） (B/A)		100.0%	31.2%	88%	100%	
予算の状況の説明		事業実施主体の「伊平屋島観光協会」に対し交付した補助金を含め事業の執行率は100%であり、活動目標や成果目標の達成状況を踏まえると、予算の規模などに適正であったと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・観光推進協議会職員の雇用（3名）	目　標	（　3名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3名			
・視察研修（年2回）	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3回			
・業務調整（旅館業取得民家30民家）	目　標	（　30民家　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	29民家			
・人材育成講座（3回）	目　標	（　3回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			
・集客誘致活動（年2回）	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2回			
旅館業取得民家との業務調整	目　標	（　12回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	15回			

達成状況説明

・観光協会職員については、目標の3名雇用に対し、3名を雇用し目標を達成した。
・視察研修は目標の2回実施に対し、宮古島市・伊是名村・伊江村で実施し、目標を達成した。
・旅館業取得民家は目標30民家に対し、村内で積極的に誘致活動を展開したものの、保健所への申請手続きに時間を要し、29民家となった。
・人材育成講座は目標3回開催に対し、プログラム作り、質向上講座・食品衛生アレルギー講座・交流体験プログラム研修会・SUP体験学習会・伊是名村民家を招いた村内ツアーを実施し、受入人材のスキルアップを実施した。
・集荷客誘致活動は目標2回に対し、東京・大阪で集客誘致活動を展開した。
・旅館業取得民家との業務調整は年12回開催予定に対し、役員会、正副会長会、会員会議延べ15回実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
旅館業取得民家の増加　11戸 平成27年3月　19戸	目　標	（　11戸増　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10戸増（全29戸）				
人材バンク登録者数増加　3名 平成27年3月　7名	目　標	（　3名増　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3名増（全10名）				

進捗状況説明

・旅館業取得民家が当初目標に掲げていた30民家に対し、村内で積極的に誘致活動を展開したものの、保健所への申請手続きに時間を要し、29民家となった。
・人材バンク登録者数は平成27年度3月時には7名であったが、今回新たに塩作り、特産品作り、野草活用体験の専門家が登録し、体験プログラム実施者が増えたことにより、村内実施プログラムの充実が図られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本村の入域観光客数は平成13年の21,000人を境に減少傾向にある。他方、県内の入域観光客数は増加の一途を辿っており、観光客による購買、宿泊による恩恵を受けていない状況が見られる。そこで来島する観光客を誘引するため、観光に特化した団体を設立する必要があり、本年度「伊平屋島観光協会」を設立した。 上記組織の安定的・持続的運営、同協会会員の資質の向上と会員数の増加と同時に島外（県内外）への誘致活動を同時並行する必要がある。	今後は、村内の資源開発、体験プログラム実施者（人材バンク）の増加、会員の資質向上並びに会員数増、本土修学旅行生の積極的誘致を実施することにより村内の入域観光客数を増やすことで村内経済を牽引する産業へ昇華する必要がある。

今後の取り組み方針

次年度はマリンアクティビティープログラムを受入のアイテムとして据え、既存のプログラムと連動して伊平屋村独自の取組を展開し、本土での継続的な誘致活動に取組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,218	11,015	8,812	2,203	1,203

伊平屋村 12,218千円 → 補助金 12,218千円 → 伊平屋島観光協会 総額：12,218千円

会議等開催費：43千円
調査・研究費：1,544千円
集客誘致活動費：1,409千円
推進職員設置費：8,881千円
人材育成事業費：341千円

観光協会負担金(交付対象外経費)：1,203千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は「伊平屋島観光協会」でるため適正である。 ○予算規模は事業概要を精査し適正である ○受益者負担は総事業費の10%あるため妥当である ○費目・使途が事業目的に即しており、真に必要と考える
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－②	観光地イメージアップ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受け入れ体制の整備
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）
事業内容	魅力的な観光地づくりの推進を目的とし、海浜、道路、公園など観光客が利用する公共施設等の美化、清掃や花木の植栽などを実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,650	13,084	18,632	18,639	
	(b) 予算現額	15,612	13,084	13,379	18,602	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 38	0	▲ 5,253	▲ 37	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	15,612	13,084	13,379	18,602	
B. 執行済額		15,612	13,084	13,273	18,602	
うち交付金充当額		12,489	10,467	10,618	14,881	
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	99%	100%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は、全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。 予算減額については、雇用者の退職・休養により減額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
観光美化作業員16名	目　標	（　16名　）	（　16名　）	（　16名　）	（　16名　）
	実　績	16名	16名	16名	22名
達成状況説明	本事業の実施により、村内の各名所、旧跡、観光施設等の維持が図られ、観光地としてのイメージアップも図られている。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
観光アクセス道路の美化清掃：29.5km 観光関連施設の美化作業　5ヵ所	目　標	（　）	（　29.5Km　）	（　29.5Km　）	（　29.5Km 5ヵ所　）	（　）
	実　績		29.5Km	29.5Km	29.5Km 5ヵ所	
進捗状況説明	本事業の実施により、村内の各名所、旧跡、観光施設等の維持が図られ、観光地としてのイメージアップも図られている。					

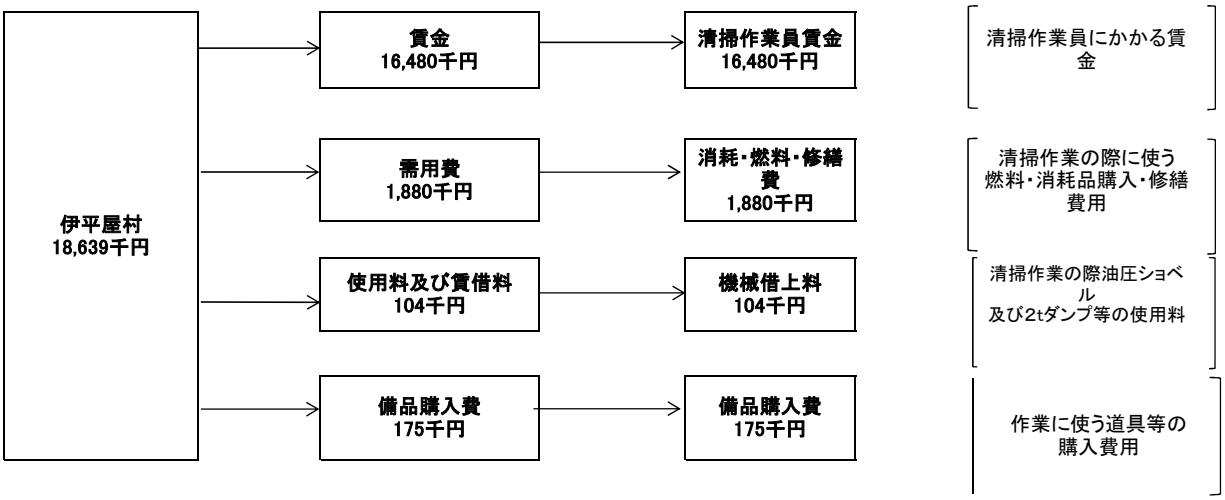
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光振興の上で重要な地区や関連道路などの美化を推進しており、景観が向上し、観光客の評価も高い。 一方、現在、美化を実施している箇所以外についても、美化の取り組みと合わせ、新たな観光スポットを開拓していくことも必要である。	観光産業の発展に向け、新たな観光スポットの開拓や整理を行いながら、観光地の美化について推進することを検討する。 島の観光地の魅力を向上させるため、時期や頻度、箇所などの見直しについて検討を行う。

今後の取り組み方針

観光振興上、重要な箇所について観光美化の取り組みを継続するとともに、新たな観光スポットの開拓や整理を行いながら、観光地美化推進を検討する。
また、観光施設の魅力を向上させるため、時期や頻度、箇所などの見直しについて検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,639	18,602	14,881	3,721	37



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入については、見積比較を行い選定しており、選定方法は妥当である。 ○予算は適正な規模と判断している。 ○費用使途は事業の目的に即しており、必要なものに限定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－③	誘客イベント推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	総合推進室	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	村のメインイベントである「いへやまつり」「伊平屋ムーンライトマラソン」や村の自然資源等を活用した、イベント並びに、島外に於いて「伊平屋村」をPRするイベントを開催することにより、伊平屋村の認知度を高め、入域観光客数の増加を目指す。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　■負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,610	21,240	23,108	29,694	
	(b) 予算現額	17,194	23,192	15,330	31,973	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 10,416	1,952	▲ 7,778	2,279	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	17,194	23,192	15,330	31,973	
B. 執行済額		15,883	23,192	15,330	31,973	
うち交付金充当額		12,706	18,553	12,264	25,578	
次年度繰越額		0	0	－	－	
執行率（%）(B/A)		92.4%	100.0%	100%	100%	
予算の状況の説明		当初、ムーンライトマラソンの定員1200名で募集したが、909名の参加申込となり、収入(参加料)が減少し、大会運営予算に不足が生じたことから、2,279千円を増額した。 伊平屋ムーンライトマラソンに対し交付した補助金を含め事業の執行率は100%であり、活動目標や成果目標の達成状況を踏まえると、予算の規模・執行は適正であったと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年	30年度
イベント開催委託　10件	目　標	（10件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10件			
イベント開催支援　3件	目　標	（3件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3件			
観光コーディネーター　1名	目　標	（1名）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1名			
備品購入 ①立ちこぎカヤック　5艇 ②パドル　20個 ③ライフジャケット　30枚	目　標	（①5艇 ②20個 ③30枚）	（　）	（　）	（　）
	実　績	①5艇 ②15個 ③30枚			

達成状況説明

・イベント開催委託開催目標（10件）、イベント開催支援目標（3件）を全て達成している。
・観光コーディネーターを1名配置を目標に掲げ、通年を通じて雇用した。
・備品購入（立ちこぎカヤック5艇、パドル20個、ライフジャケット30枚）を目標に対しパドルが市場価格の変動等もあり、15個の購入となった。

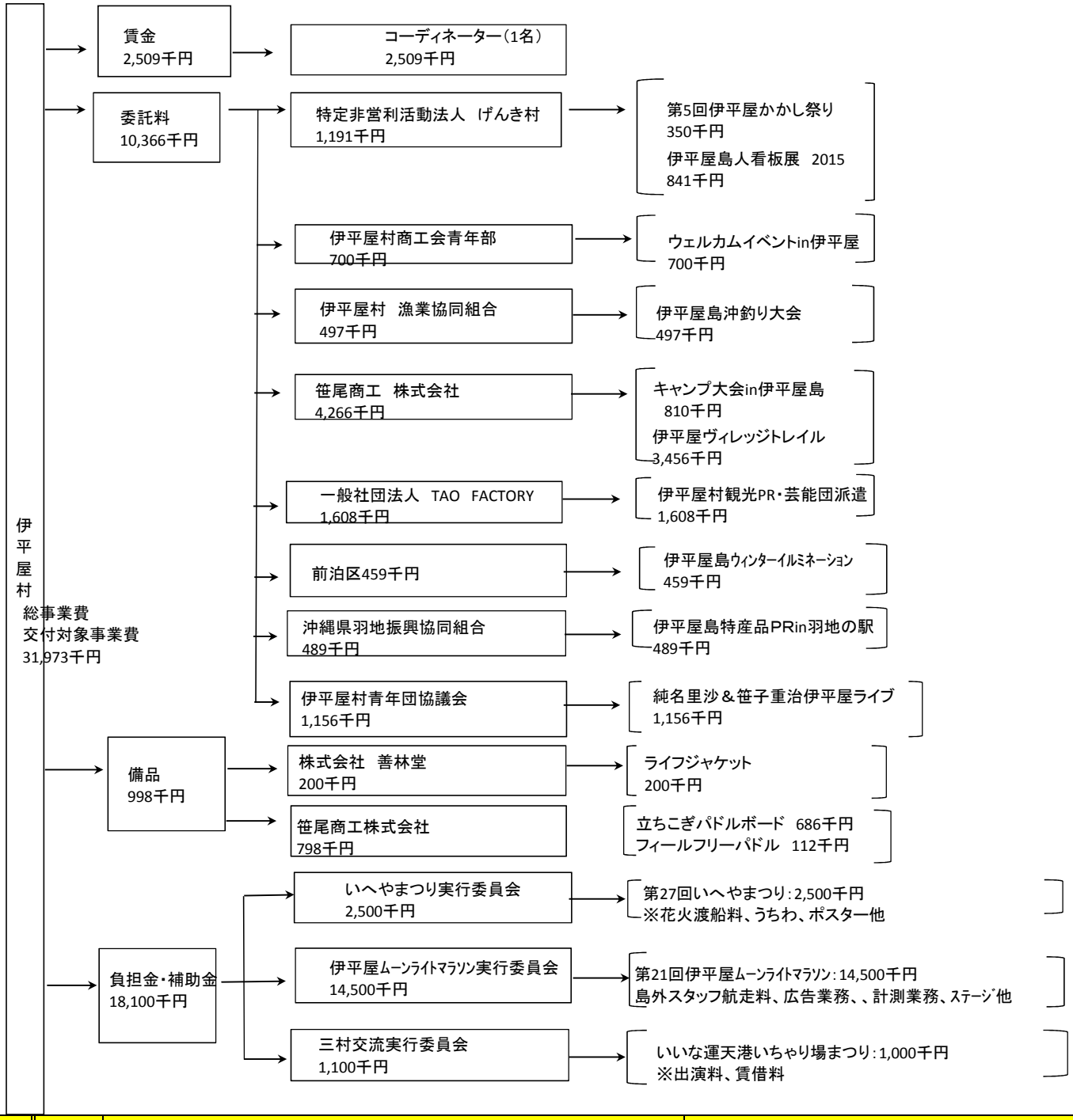
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
	対象イベント等誘客数　平成27年度　7,589名 （平成26年度7,514名　※入域観光客数2,4,5,7,10月入域観光客数より算出）	目　標	（　7,589名　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績	8,026名				
	キャンプツアーを含む誘客受入体制の構築	目　標	（　受入体制の構築　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績	受入体制の構築				
	進捗状況説明	・入域観光客数対前年度比１％上昇を掲げた結果、実績値は目標値を上回った					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・冬期の入域観光客数のテコ入れを強力に推進するため、冬場のイベントを多く入れている効果が徐々に現れ、微増だが対前年比1,000名余の入域観光客数増となっているが、冬期の入域観光客数の誘客を更に促進し、年間を通して安定した観光産業の需要を確保する必要がある。	冬場のスポーツ大会誘致等について、更に閑散期の観光客を取り込み、安定的な入域観光客数を確保したい。

今後の取り組み方針
・伊平屋村の認知度を高め、入域観光客数の増加を目指し、観光誘客イベントや観光メニューの開発などを進める。特に冬場の観光誘客を進めるべく、冬期イベント（スポーツ大会等）の開催に取り組む

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
51,878	31,973	25,578	6,395	19,905



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は、村の地場産業の育成並びに、村特有の観光資源を鑑み選定しているため、妥当と考える ○予算規模は事業内容を鑑みて記載な規模と考える ○受益者との負担関係は補助金以外にも、予算を充当し妥当と考える ○使途に関しては事業目的に即し真に必要なものと考える
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－④	観光マップ入りイメージアップ手提袋制作事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア
担当部課名	総合推進室	事業実施（予定）年度	平成２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興
					Ⅲ－１－（1）

事業内容

村内の観光マップを掲載した手提げ袋を制作し、お土産袋により村の情報発信を行う。同時に、村内においては、エコバッグを制作し、情報の共有・発信を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,786				
	(b) 予算現額	1,598				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 188				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,598				
B. 執行済額		1,598				
うち交付金充当額		1,278				
次年度繰越額		0				
執行率 （%） (B/A)		100%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は、全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
観光マップ入りお土産袋作成　30，000部	目　標	（　30,000部　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	30，000部			
観光マップ入りエコバッグ作成　2，000部	目　標	（　2,000部　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2，000部			

達成状況説明：
・観光マップ入り土産袋は、目標の30,000部の作成に対し、30,000部を作成しており、設定した活動目標を達成した。
・観光マップ入りエコバックは、目標の2,000部に対し、2,000部を作成しており、設定した活動目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（27年度）
土産袋、エコバッグの全配布	目　標	（　全配布　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	全配布				

進捗状況説明：
・成果目標（指標）である「土産袋、エコバッグの全量配布」については、目標どおり完了しており、設定した目標を達成した。
・観光客が消費した一人当たりの客層単価は前年度比134円上昇し、村の経済振興の一助となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・村外へ土産品を通じて本村の情報発信を行うこと。観光客の土産品の購入単価が上昇したことはある程度成果があった。しかしながら、婦人会を情報媒体とする村内外での情報発信に改善の余地がある。	・婦人会の会議での利活用の趣旨を一度説明しただけである為、今年度は継続して複数回婦人会会議に参加し、同事業の意義・趣旨を理解していただき、波及効果を高める必要がある。

今後の取り組み方針

土産袋・エコバッグについては、本事業の成果を活かし、村独自に引き続き整備し、土産品の付加価値を発展的且つ継続的に向上させていく予定である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,598	1,598	1,278	320	0

伊平屋村
1,598千円
→
委託料
1,598千円
→
丸正印刷株式会社
1,598千円
ビニール平袋30,000部
エコバック　2,000部

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	県内で取扱実績のある事業者に見積比較を実施し、依頼先を選定しているため妥当であると考える。 予算規模は事業内容に見合うものと考える 費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑥	集落散策マップ「おさんぽいへや」制作事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	総合推進室	事業実施（予定）年度	平成２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）
事業内容	各集落別の名所・旧跡の概要を網羅したマップ（ペーパーベース・スマホデータベース）を作成し、「車から降りた観光」に活用出来るようなアイテムを観光客に提供することで、来村した観光客が、独自プランで、散策出来るような仕組みを構築する				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,339				
	(b) 予算現額	4,423				
	(c) 増減額 (b-a)	1,084				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,423				
B. 執行済額		4,423				
うち交付金充当額		2,671				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は、全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。また、当初予定していたQRTコードは200文字を4カ国語に翻訳し、15コード程度を多言語化、総ページ数28ページ程度で発行する計画で進んでいたものの、編集過程に於いて伝えたい内容が増え、500文字30コードに変更となり、増額変更となっている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
集落散策マップ（10,000部）作成	目　標	（　10,000部　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10,000部			
QRTコードによる英語・韓国語・簡体語・繁体語の翻訳化	目　標	（　15コード　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	30コード			

達成状況説明

・当初計画していた事業内容は、全て実施した。活動目標の10,000部に対し、10,000部を制作し活動目標を達成した。
・QRTコードの作成については、当初15コードで4カ国語（英語・中国語（繁体語・簡体語）韓国語）で制作していたが実績ベースでは30コード作成しており、活動目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
集落内の散策基盤の構築	目　標	（　構築　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	構築				
外国人観光客への島内案内・集落案内の充実	目　標	（　充実　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	充実				

進捗状況説明

・集落内の散策基盤の構築については村の玄関口であるポートターミナル内に於いて設置されたフェリーチケット販売所、役場総合推進室、役場船舶課に於いて設置することで、基盤構築を完了しており、成果目標を達成した。
・外国人観光客への島内案内、集落案内の充実についても村商工会と連携し、ターミナル内・村内各飲食店に配布することにより、外国人観光客の島内案内が充実しており、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・同発刊物は、県内新聞でも取り上げられ、県外でも観光パンフレット無料取り寄せでも取り扱って頂いている。又、本村に来村する外国人観光客に対しても、スマートフォンでQRTコードを読み込み多言語化を実施しており、観光通訳士の不存在の本村において外国人観光客への観光情報発信が可能となっている。 ・村内への外国人観光客の入村が増加していく場合、村内に多言語のコミュニケーションに対応出来る人的基盤がないため、同事業の成果物を継続的且つ効果的に活用する必要がある。	・外国人観光客への対応を含め、観光情報の提供を引き続き行うと共に、QRTコードやペーパーベースの情報発信の場所について、各集落内にも設置できるよう検討し、活用していくことが必要である。

今後の取り組み方針

外国人観光客対応を含め、観光情報の提供を引き続き実施すると共に、村内の観光施設、各集落の商店等を活用していく必要がある。ペーパーベースの成果物については村の予算を活用し増刷するなど、硬貨を継続して発信できるように取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,423	3,339	2,671	668	1,084

伊平屋村
4,423千円
→
委託料
4,423円
→
株式会社ルーツ
4,423千円
パンフレット10,000部
英語、韓国語、簡体語、繁体語の
QRTコードの翻訳

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	県内で取扱実績のある事業者に見積もり依頼を行ったので妥当であると考える 予算規模は事業内容に見合うものと考える 費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑦	伊平屋村スマホでスタンプラリー		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	総合推進室	事業実施（予定）年度	平成２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）
事業内容	観光スポットにQRコードを設置し、スマートフォンでのスタンプラリーを実施できる仕組みを作り、観光客が個々で、散策しながら観光地を周遊する仕組みを構築する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,761				
	(b) 予算現額	1,598				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 163				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,598				
B. 執行済額		1,598				
うち交付金充当額		1,278				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は、全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
①アプリ作成 ②QRコード作成 ③コード配置図作成 ④紹介ポスター作成	目　標	①アプリ作成一式 ②QRコード20カ所程度作成 （　③コード配置図作成　）一式 ④紹介ポスター作成一式	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	①アプリ作成一式 ②QRコード12カ所程度作成 ③コード配置図作成一式 ④紹介ポスター作成一式			

達成状況説明：活動目標①アプリ作成、③コード配置図作成④紹介ポスター作成について、全て制作を実施しており、活動目標を達成した。②QRコードに関しては当初活動目標を20カ所予定したものの、資源調査を実施したところ、Wi-Fi電波がつながらない、若しくは電波状況が悪い箇所が8カ所あり、結果、サービスの質の問題を鑑み、12カ所の設置とした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
携帯端末を活用した観光案内等による観光客の取り込み促進	目　標	（　促進　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	促進				

進捗状況説明：観光スポットにQRコードを設置し、スマートフォンでのスタンプラリーを実施できる仕組みを作り、観光客が個々で、散策しながら観光地を周遊する仕組みを構築したことで、観光客の取り込みを促進しており、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・村内名所旧跡は歴史的・文化的なものが多く、若い年齢層の観光客が周遊する事が少なかったが、スタンプラリー化することによりゲーム性を持たせ若い年齢層の観光客の誘引にも効果があった。 ・一度の来島でスタンプラリーを終了できない方でもリピーターとして来村して頂き、スタンプラリーを完成させた方もおり、リピート客でも楽しめる仕組みが実証された。 ・同システム（デジタル顔出し看板のみ）を離島フェアにおいて活用したところ、1500組の来訪者が市町村ブース訪れ、村の情報発信を担った。 ・沖縄じゃらん発刊の「観光会議　おきなわ」にも取り上げられ、別の自治体からも問い合わせがあった。	・当初予定していた、QRコードの設置箇所はWi-Fiが接続できない等の理由もあり、設置できない箇所があったため、今後はWi-Fiの接続環境が整い次第、残り予定箇所も設置していきたい。

今後の取り組み方針

今後は、村単独予算で増刷し、観光客の集落散策の情報提供を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,598	1,598	1,278	320	0

伊平屋村
1,598千円
→
委託料
1,598円
→
ﾃﾞｺﾋﾟｰｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
1,598千円
（村内名所旧跡12カ所QRコード設置）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	県内で取扱実績のある事業者に見積もり依頼を行ったので妥当であると考える 予算規模は事業内容に見合うものと考える 費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	病害虫防除事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ウ 農林水産物の安全・安心の確立
担当部課名	農林水産課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

作物の生産性の向上と農家所得の向上を目指し、さとうきびの収量低下の原因となっている病害虫の被害を防ぐため、防除駆除を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	10,750	8,160	7,860	
	(b) 予算現額	1,600	10,164	8,100	7,860	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,400	▲ 586	▲ 60	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,600	10,164	8,100	7,860	
B. 執行済額		1,600	10,164	8,100	7,860	
うち交付金充当額		1,280	8,131	6,480	6,288	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容を全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
防虫剤（フェロモンチューブ）設置：150ha	目　標	（　149ha　）	（　150ha　）	（　150ha　）	（　150ha　）
	実　績	149ha	150ha	150ha	150ha

達成状況説明

フェロモンチューブの設置は、計画どおりの150ha設置しており、活動目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
病害虫の防除等によるサトウキビ生産環境整備を整え安定的な生産量の確保を図る。 H23年度　1,758t→H27年度　4,000t	目　標	（　1758　）	（　4,700t　）	（　2,700t　）	（　4000　）	（　　）
	実　績		1,985t	3,441t	4,361t	

進捗状況説明

フェロモンチューブの設置によるさとうきび被害の減少及びさとうきび生産量の増加が図れ、目標とした生産量4000tを超える4,361tの実績となっており目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・フェロモンチューブは、直接病害虫を誘殺するものではなく、雌の性フェロモンにより雄を誘引するものであり、急激な個体数の減少はできない為、継続的な実施が必要となる。 ・生産農家が粒剤等による防除を行っているが、毎回同じ薬剤を使っているため、病害虫に効きづらくなっており、別の薬剤への転換が必要である。 ・台風時期は風害等により、フェロモンチューブの設置ができない為、生産組合による共同防除、または、生産農家による防除が不可欠となる。 ・イネヨトウは、サトウキビだけではなく、イネ科雑草とにも寄生するため、雑草管理等も必要である。	・持続的な実施による長期的な実施のほか、生産農家等への指導及び啓発を行い、生産性向上を図る。 ・沖縄県病害虫防除技術センター等の病害虫予察情報等を活用し、早期防除の推進を図る。

今後の取り組み方針

フェロモンチューブは、直接病害虫の個体数を減少させるものではないため、持続的な実施に加え、さとうきび生産者への防除指導及び啓発を行い、病害虫の発生を予防し、さとうきび生産性の向上を図る。また、さとうきび生産者だけではなく、水稲及び畜産農家とも連携し、雑草管理を徹底し、病害虫の生息しづらい環境を構築を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,860	7,860	6,288	1,572	0

伊平屋村
7，860千円

→ 委託費
7，860千円

→ 伊平屋村さとうきび生産振興対策協議会
7，860千円

→ 伊平屋村イネヨトウ交信かく乱委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、村及びJA、生産農家等で構成されている伊平屋村さとうきび生産振興対策協議会を選定した。 ○予算規模については、事業内容に見合うものと考える。 ○受益者負担については、防除剤設置作業を生産農家等の協力により実施しているため、負担を無しとしている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	伊平屋村漁協活魚輸送機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7) 亜熱帯性気候等を活かした特色ある農林水産業の振興
担当部課名	伊平屋村役場　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

平成12年に事業整備した活魚車が老朽化し、耐用年数も超えていることから活魚運搬中の事故等が懸念されている。一時期停滞していたヤイトハタ等の県内外への出荷も年々増え、今後も増加が見込めることから活魚車を新たに導入し併せて機能強化を図る事で、輸送中の酸素不足や水温上昇等による斃死等の削減する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,000				
	(b) 予算現額	17,841				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,159				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	17,841				
B. 執行済額		17,841				
うち交付金充当額		12,845				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：備品購入における入札残が生じたことから、4，159千円の予算減額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
漁獲物運搬施設(活魚車)	目　標	（　1台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1台			

達成状況説明：活魚運搬車の購入は、当初の目標どおり1台購入したことから、活動目標は達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	H27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
活魚出荷体制の強化	目　標	（　　）	（出荷体制強化）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		出荷体制強化			

進捗状況説明：活魚運搬車の導入により、運搬中の斃死や事故等の減少など出荷体制の強化が図られ、販路拡大と安定出荷が可能となっており、成果目標を達成した。

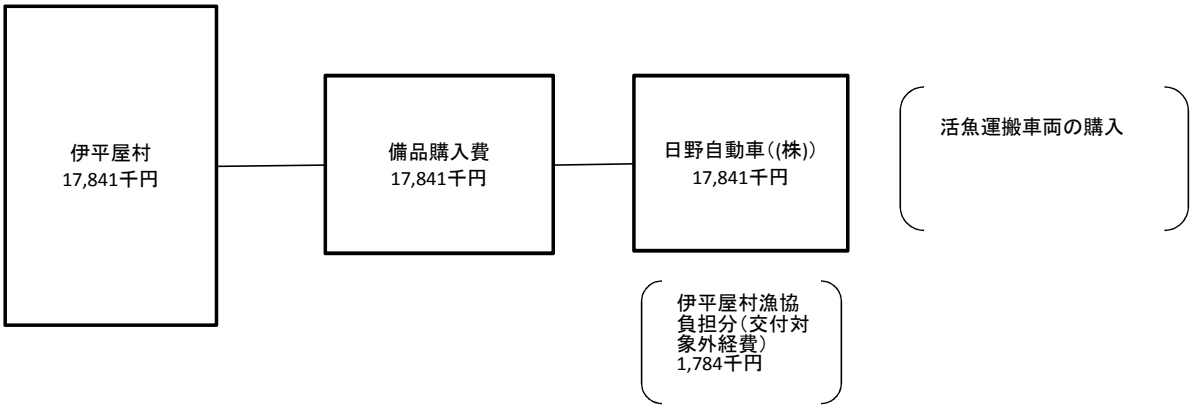
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	出荷体制の強化が図れており、今後は活魚生産体制の強化に向け施設の改修、器機の更新に取り組む必要がありる。また、販路拡大施策や安定生産、安定出荷の為のる管理体制のさらなる強化充実が必要である。	強化された出荷体制を有効に活用するため、安定出荷に係る活魚運搬中の事故の削減に向けた管理等の改善やさらなる販路拡大に向けた取り組みを行う。

今後の取り組み方針

安定出荷と品質向上を図るため、老朽化が進行し消耗している養殖施設の改修及び機器の更新を促進し、さらなる販路の拡大を図り、村の活魚の出荷量を増加させていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,841	16,057	12,845	3,212	1,784



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札による購入の為適正と考える。 ○予算規模は事業内容に見合うものであると考える。 ○受益者である漁業協同組合も他の通常事業同様10%負担しており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものである。また額の確定時に支出等に関する書類により確認しており、適正であると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	伊平屋村優良繁殖牛導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	伊平屋村役場　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成２６～３０年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	本村の畜産業の振興を図るため、計画的に優良繁殖雌牛を導入し、肉用繁殖農家へ導入費用の一部を助成することで肉用牛の増頭と飼育農家の経営安定化を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	7,500	6,000			
予算の状況 (b) 予算現額	5,250	6,000			
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 2,250	0			
予算の状況 (d) 繰越額	－	0			
予算の状況 A. 計 (b+d)	5,250	6,000			
B. 執行済額	5,250	5,800			
うち交付金充当額	4,200	4,640			
次年度繰越額	－	－			
執行率（%）（B/A）	100%	96%			
予算の状況の説明	雌牛の購入は、セリによるものであったため、実績は予算額より約200千円不用となった。。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
伊平屋村優良繁殖牛導入頭数	目　標	（　15頭　）	（　15頭　）	（　　）	（　　）
	実　績	15頭	15頭		
達成状況説明	活動目標どおり15頭の優良繁殖雌牛を導入する事が出来たので、目標を達成した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（30年度）
優良繁殖雌牛の飼育頭数の増 H27年度(導入率40%) 184頭 → 194頭	目　標	（　　）	（184頭）	（194頭）	（　　）	（　　）
	実　績		184頭	196頭		
進捗状況説明	優良繁殖雌牛の飼育頭数の増加を平成26年より10頭増加の194頭を目標としていたところ、13頭増の197頭となった事から、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	肉用牛繁殖農家において、高齢の雌牛の割合が多いことから、早急に雌牛を導入することで、村内農家の生産体制を改善する必要がある。 一方、雌牛の導入にあたっては、市場価格が年々高騰しており、農家の負担が大きく、優良雌牛の導入が進まないことから、引き続き、支援を行う必要がある。 事業開始から全体導入計画に対する導入率は40%であり、残り60%についてひき続き導入を進める必要がある。	肉用牛繁殖農家において、高齢の雌牛の割合が多いことから、早急に雌牛を導入することで、村内農家の生産体制を改善するため、支援を行う必要がある。事業開始から全体導入計画に対する導入率は40%であり、残り60%について導入を進める。

今後の取り組み方針

肉用牛繁殖農家において、高齢の雌牛の割合が多いことから、早急に雌牛を導入することで、村内農家の生産体制を改善するため、支援を行う必要があることから、
全体導入計画に対する残り60%について導入を進める。
あわせて、優良子牛の保留基盤となる母牛の増加を図り、村の牛の基盤の確立に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,457	5,800	4,640	1,160	6,657

伊平屋村優良繁殖雌牛導入事業

伊平屋村
5，800千円
→
補助金
5，800千円
→
畜産農家
総額：5，800千円

（交付対象外経費：6，657円
※内、受益者負担金：6，657千
補助率1/2　上限40万円/頭）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、受益農家で有り妥当である。 ○予算規模は、導入牛のセリ価格から積算しており適正である。 ○受益者への補助は1/2以下且つ40万円以下であり妥当である。 ○費用の使途は、導入牛の購入価格に対して助成されるものであり、伊平屋村の農業振興に資するものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	伝統文化継承支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	島への誇りと愛着を醸成し、次世代を担う健全な人材を育成するため、伝統文化、伝統芸能について、老人会等との連携による課外講座の実施や保存会等の活動を支援する。
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,090	7,687	5,090	4,190	
	(b) 予算現額	1,340	16,360	4,414	4,870	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 750	8,673	▲ 676	680	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,340	16,360	4,414	4,870	
B. 執行済額		1,340	15,859	4,414	4,870	
うち交付金充当額		1,072	12,687	3,531	3,896	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100%	96.9%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初、想定していた「島内芸能まつり 」の運営経費が出場者及びイベント規模の拡大に伴い増加したことから、当初予算より予算現額が増額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
伝統文化学習講座の開催：11教室／11回	目　標	（11講座（11回））	（11講座（11回））	（11講座（11回））	（11講座（11回））
	実　績	16講座（11回）	15講座（11回）	13講座（11回）	16講座（11回）
島内伝統芸能保存団体支援：8団体	目　標	（　）	（　）	（　）	（8団体）
	実　績				4団体

達成状況説明

毎月第3水曜日を伝統文化の日と定め、民具作りや三味線教室、方言教室等、さまざまな伝統文化、芸能に親しむための講座を16講座開講するとともに、成果発表会を開催した。また、伝統文化の保全活動を広く地域住民へ周知し、主体的な取り組みとなるよう、民俗芸能保存会を中心とした地域伝統芸能の保存継承を促進するため、島内イベントへの出演及び「第1回大田名節大会」を開催し、保全活動と併せて、地域住民の島への愛着と誇りの醸成に資する取組を行った。
さらに、芸能保存会をはじめとする、地域の各種保存団体に対する主体的な活動への支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	30年度
伝統文化教室の参加者数：100名	目　標		（100名）			
	実　績		167名			
地謡（三線）継承者の育成　5名	目　標		（5名）			
	実　績		5名			

進捗状況説明

継続的な伝統文化活動の日の実施により、昨年度より開設講座の開設数が目標を上回ったほか、参加人数も100名の参加者目標に対し167名が参加し目標人数を上回った。
また、計画的に伝統文化保存活動を実施出来たほか、成果発表として島内イベントへの出演や、地謡（三線）継承者の育成策として「第1回大田名節大会」を実施し、地域住民の伝統文化に対する機運の醸成と合わせ、地謡（三線）継承者の発掘に寄与できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○多様化する講座の種類や、ニーズの高い講座への講師の割り当てや人材確保が必要となっている。 ○事業効果の客観指標として、発表会やコンテストの開催等、技術向上や機運の醸成に向けた取り組みを継続的に行う必要がある。	○各講座の実施計画について講師陣と密な連携を図る必要がある。 ○さらなる人材確保に向けて実施内容や取り組みの情報発信を強化する。 ○総体的な取り組みとなるよう、ゴールイメージの共有化と地域住民を含めたキャンペーンや、イベントの企画運営を行う。

今後の取り組み方針

○今後も引き続き事業を推進し、民俗芸能保存会を中心に、伝統文化の継承、発展させるため、島内イベントでの出演機会を確保し、さらなる伝統文化の掘り起しと実践研究を図って行く。
○また、伝統文化の継承発展に向けた取り組みについて、地域住民がより主体的及び意欲的に関われるよう、実施方策の在り方についても検証を行って行く。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,870	4,870	3,896	974	0

伊平屋村
4,870千円

- 報償費 1,111千円 → 伝統文化教室講師 1,111千円（伝統文化教室にかかる講師報償費（講師20名））
- 需用費 179千円 → 消耗品 179千円（伝統文化教室開催に係る消耗品）
- 使用料及び賃借料 300千円 → 施設使用料 300千円（伝統文化教室の開催に係る会場使用料）
- 補助金 3,280千円 → 芸能保存会・5集落支部 3,280千円（伝統芸能保全活動に係る運営補助金
①芸能保存会：2,000千円（活動補助金）
②前泊支部：346千円（活動補助金）
④島尻支部：161千円（活動補助金）
⑥伊平屋村婦人会：773千円（活動補助金）
合計：3,280千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、推進基盤となる芸能保存会とその各支部に限定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は適正な規模となっている。 ○補助金に係る支出は事業執行に必要最低限な経費とし、それ以外は受益者負担であるため妥当である。 ○費目・使途については事業目的に即した経費ついて支出し適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－②	特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身に付ける教育の推進
担当部課名	伊平屋村教育委員会	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	村立幼稚園での特別支援が必要な園児に対し特別支援員を配置するとともに、中学校での習熟度に遅れのある通級児童生徒を対象に学習支援員を配置し、授業のサポートや課外学習として、中学3年生を対象に村営塾を開講し個々にあったきめ細かい学習支援を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,348	5,022	6,696		
	(b) 予算現額	1,709	4,482	6,002		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,639	▲ 540	▲ 694		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	1,709	4,482	6,002		
B. 執行済額		1,709	4,482	6,002		
うち交付金充当額		1,366	3,397	4,641		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画では4名配置であったが島内にて人材確保出来なかったことから、9月に変更申請を行い、幼稚園への直接雇用1名と島外事業者への委託による支援員の確保と学習塾の開講を実施した。そのため、9月補正により事業費を減額したが事業内容については活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
伊平屋幼稚園　特別支援員：1名	目　標	（　1名　）	（　　）		
	実　績	1名			
伊平屋中学校　学習支援員（村営塾の講師を兼任）：2名（外部委託）	目　標	（　2名　）	（　　）		
	実　績	2名			
達成状況説明	幼稚園の特別支援員については、目標1名に対し、1名を配置しており、活動目標を達成した。 中学校の学習支援員については、目標2名に対し、2名を配置しており、活動目標を達成した。 中学校の学習支援員の配置にあたっては、外部委託により対応し、村営塾の講師を兼任することで、学力向上に向け取り組んだ。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（H26）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
学力テストにおける無回答率の減少 （5教科平均無回答率） H26年度10.1%　→　H27年度8.0%	目　標	（10.1%）	（8.0%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		11.7%			
特別支援学級における個々の学習環境の充実	目　標	（　）	（学習環境の充実）	（　）	（　）	（　）
	実　績		学習環境の充実			
進捗状況説明	成果目標として設定した学力テストにおける無回答率については、平成26年度の10.1%から8.0%に低減する目標を掲げていたが、無回答率が11.7%となり、成果目標を達成しなかった。要因としては島内での人材確保に期間を要し、5か月程度の支援期間に留まったことにより早期の事業効果の発現には至らなかったことが考えられるが、継続的な支援により成果目標の達成は見込めると思われる。 また、同じく成果目標として設定した特別支援学級における個々の学習環境の充実に対しては、専従の支援員を一人配置することにより、保護者との密な情報共有や協力体制が構築され、保健師や民生委員、スクールカウンセラー等で組織する教育支援委員会と連携し、取り組みを進めることで、学学習環境の充実が図られ成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	幼稚園支援員については、ひきつづき研修や指導・助言を行うとともに、保護者も含めた意見交換の場を適時設ける必要がある。 また、中学校での学習支援員については、学習到達度の低い児童生徒への保護者理解等、支援が必要とされる対象児童生徒の学習環境の改善強化へ向けた取り組みについて、研究授業やスクールカウンセラーと保護者を含めた教育支援委員会でのさらなる検証が必要と思われる。また、事業の推進については、安定的な人材確保と保・幼・小・中の連動した系統的な支援方策が求められる。	支援が必要な児童生徒に対応するため、保護者や学校現場との密な連携や外部の専門家との連携により、早期の実態把握に努め、早い段階からの支援を推進する必要がある。 また、多様化する特別支援、学習支援の在り方について保護者ニーズを把握するとともに、村就学支援委員会での事業の検証を行い、地域や家庭を含めた支援体制の在り方を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

平成27年度の実施結果を踏まえ、早期の人材・支援体制の確保に努め、支援が必要と思われる児童生徒の実態把握と個々に応じた支援方策の検討及び、発達段階に応じた系統的な支援カリキュラムを構築していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,002	5,802	4,641	1,161	200

伊平屋村
6,002千円

→ 賃金 → 幼稚園支援員賃金（学習支援員の配置に係る臨時職員賃金：1名）
（交付対象外経費200千円）

→ 委託費 → (社)教育振興会（地域学力向上支援事業実施業務委託（派遣）：3）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○幼稚園支援員は有資格者の支援員を公募により選定したことと、委託費にかかる支出先については、業務実績、実務能力を精査し選定したことから妥当であったと考える。 ○当初予算より減額となったが、9月に内容変更申請し適正規模へ見直しを行った。 ○受益者との負担関係においては、登下校や学校行事等の際に保護者のサポートを求めるなど連携を密にしたことから妥当であったと考える。 ○費目や使途についても事業目的に即した人件費及び委託費の支出であることから、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-③	英語学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	グローバルな時代に適応できる国際性豊かな人材を育成するため、小中学生を対象としたイングリッシュキャンプの開催による動機付けや、本村の中学生を海外に派遣し、異文化体験する機会を与え、将来の本村及び地域社会へ貢献できる人材の育成を図る。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,450	2,450	2,402		
	(b) 予算現額	1,909	1,994	1,974		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 541	▲ 456	▲ 428		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	1,909	1,994	1,974		
	B. 執行済額	1,402	1,470	1,974		
	うち交付金充当額	1,121	1,176	1,160		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		73.4%	73.7%	100.0%		

予算の状況の説明：当初、計画していたイングリッシュキャンプが、予定参加者数を下回ったため、9月補正により事業費を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
海外短期留学（アメリカ）：3名	目　標	（　1回　）	（　3名　）	（　3名　）	（　　）
	実　績	1回	3名	3名	
イングリッシュキャンプ：40名	目　標	（　1回　）	（　40名　）	（　40名　）	（　　）
	実　績	1回	9名	20名	

達成状況説明：海外短期留学について、7月から8月にかけて3名の村内中学生を米国に派遣したほか、8月初旬に伊平屋イングリッシュキャンプと称した英語学習スクールを小中学生20名を対象に3日間の日程で実施した。
活動目標に設定した海外短期留学の目標は達成したが、イングリッシュキャンプは目標に対し、50%の達成状況となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
英語検定合格者の増加	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　30名　）	（　　）
	実　績				30名	
留学終了後のムーンライトマラソン等のボランティア協力及び実践発表会開催	目　標	（　　）	（　1回（40名）　）	（　1回（40名）　）	（　1回（40名）　）	（　　）
	実　績		1回（17名）	1回（9名）	1回（23名）	
島外英語スピーチコンテストへの派遣　3名	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　3名　）	（　　）
	実　績				3名	

進捗状況説明：
・海外短期留学について選考試験を行い計画通り3名の中学生を派遣し、ムンライトマラソン等のボランティアに参加したほか、英語スピーチコンテストへは3名を派遣し、実践発表会でも英語スピーチを行うなど、計画どおり成果を発表した。
また、英語検定合格者も5級から準2級までの検定に30名が合格し、目標を達成したほか、海外留学参加者のうち、2名は3級、1名は準2級に合格した。
・イングリッシュキャンプについては、夏休みに実施したが、島内行事との重複から開催期日を変更した結果、島外へ出かける児童生徒が多く計画参加者数を下回った。しかしながら、12月に開催した実践発表会では英語での寸劇に取り組むなど、英語学習に意欲的に向き合うようになった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○海外短期留学では語学力もさることながら、海外での生活に順応出来るような精神面の強化や生活指導等を行う必要がある。 ○児童生徒の英語学習における習熟度の発表の場が、島内だけでは限定的であることから、より効果的で児童生徒の関心度や向上心を高めるような取り組み方策が必要とされる。 ○イングリッシュキャンプの実施時期が夏休みであることから、児童生徒への周知徹底と保護者への説明会を早期に行う必要がある。	○生徒への指導のあり方として学校・家庭・地域・行政が一体となった協議会の中で、学力向上や生活支援、情操教育を徹底して行う。 ○英語習熟度を高めるための実践発表会等の実施数を増やすほか、英語検定試験の受験について推奨を行う。 ○イングリッシュキャンプ参加者の増加や実施内容の充実を図るため、英語講師の獲得に向け関係機関との連携強化を行うとともに、児童生徒や保護者への呼びかけを学校現場と連携して行う。

今後の取り組み方針

○平成27年度も引き続き事業を推進し、学習規律や英語教育のさらなる充実をはかり英検3級取得者の増加を目指す。
○児童生徒の英語学習への関心度を向上させるため、英語スピーチコンテストへの参加推奨や、英会話教室への積極的な参加を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,974	1,450	1,160	291	523

伊平屋村
1,974千円

- 報償費 → 講師報償費（イングリッシュキャンプ開催に係る講師報償費（講師3名・補助員）
- 旅費 → 費用弁償 87千円（イングリッシュキャンプ開催に係る講師費用弁償（2名））
- 使用料及び賃借 → ㈲風希ネットワーク（イングリッシュキャンプ開催に係る会場使用料 実施場所：いへや愛ランドよねざき（キャンプ場））
- 委託料 → ㈱タイムスサービスセンター（海外短期留学派遣業務委託費）
  （交付対象外経費523千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
#	○	支出先の選定方法は妥当か。	○村内では有人キャンプ施設が1カ所しか無く、いへや愛ランドよねざきでのイングリッシュキャンプの実施は妥当であったと考える。また、海外短期留学の委託先は豊富な業務実績と留学前後の事前、事後指導を含めた委託内容から妥当であったと考える。 ○当初予算より減額となったが、9月に内容変更申請し適正規模へ見直しを行った。 ○短期海外留学においては事業費の10%を受益者が負担したことから妥当であったと考える。 ○費目・使途は事業目的にのみ限定したことから妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	伊平屋島児童・生徒島外派遣等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(2)－ア 教育機会の拡充
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	村外で実施されるスポーツ大会及び交流や文化交流等各種教育活動に積極的に参加し、離島の小規模校では経験できない他地域校の児童生徒等との交流や各種スポーツ大会、交流等による児童生徒の意識の向上やスポーツの技術向上等様々な面で離島の抱える教育的なハンディを克服する。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,830	2,564			
	(b) 予算現額	3,830	2,799			
	(c) 増減額 (b-a)	0	235			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	3,830	2,799			
	B. 執行済額	2,422	2,799			
	うち交付金充当額	1,274	2,028			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		63.2%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画より、派遣回数及び派遣延べ人数は上回ったが、実施経費に対象外経費が含まれていたため額の確定時に減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
島外開催イベント及びスポーツ大会、文化交流等への参加（小学生5回・110名）	目　標	（3回）	（5回 110名）	（　）	（　）
	実　績	11回	18回 243名		
島外開催イベント及びスポーツ大会、文化交流等への参加（中学生6回・62名）	目　標	（6回）	（6回 62名）	（　）	（　）
	実　績	20回	34回 306名		

達成状況説明	村内児童生徒を対象に、島外イベント、スポーツ大会、交流学習等への派遣を行った結果、小学生18回、中学生34回の実績により目標回数を上回った。また、島内では体験できない各種派遣事業により、スポーツ大会をとおしてのスキル向上や、大会優勝（小2回、中1回）に寄与するとともに英語スピーチコンテスト等でも上位入賞することが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
補助の実施による保護者の経済的負担の軽減	目　標	（0）	（経済的負担の軽減）	（経済的負担の軽減）	（　）	（　）
	実　績		経済的負担の軽減	経済的負担の軽減		

進捗状況説明	本事業にて、島外派遣に係る船運賃及び宿泊費を支援したことにより、一人一回当たり4,510円の負担軽減につながり、児童生徒の発表、表現機会の創出と技術面、精神面が強化され、スポーツ大会等にて優良な成績を修めることが出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○交流機会の少ない児童生徒への派遣事業により、スポーツでのスキルアップや、試合を通じてのメンタル強化など、事業効果が発現される一方、遠征による生活リズムの乱れが見受けられることから、保護者や指導者を含めた指導、助言が必要となっている。	○本事業の継続的な事業効果を図るため、文武両道の観点から児童生徒はもとより保護者や指導者を含めた協議会を設置し、方策を検討していく。

今後の取り組み方針

○智・徳・体のバランスの取れた児童生徒の育成を支援するため、派遣については事業を精選し、保護者や指導者を含めた共通理解を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,799	2,536	2,028	508	263

伊平屋村
2,799千円
→ 負担金補助及交付金 → 村内児童生徒 2,799千円
（交付対象外経費263千円）

（児童生徒島外派遣等補助金
小学生：18回・延べ人数243人・984千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
#	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は児童生徒の所属する団体であったことから妥当であったと考える。 ○予算については対象外経費を含んでいたが、実績報告にて適切に算定したことから、適正であったと考える。 ○船運賃及び宿泊費以外の経費については受益者が負担したことから妥当であったと考える。 ○費目・使途は事業目的にのみ限定したことから妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑤	学校ICT推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(2)－ア 教育機会の拡充
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

小・中学校の教育用パソコン、電子黒板等のICT環境を整備し、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに「分かりやすい授業」を実践し「確かな学力」を定着させ、将来を担う人材育成を図っていく。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,374				
	(b) 予算現額	14,580				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,794				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	14,580				
B. 執行済額		14,580				
うち交付金充当額		11,664				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

備品購入にあたり、見積仕様書を見直したことにより執行残が生じたことから、予算現額を2,794千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
伊平屋中学校・野甫小中学校児童生徒用パソコン等の整備 ①デスクトップパソコン：39台 ②タブレット端末：4台	目　標	（①39台 ②4台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	①0台 ②33台			
③プリンター10台	目　標	（10台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2台			

達成状況説明

当初、コンピュータ教室及び普通教室に学習用としてデスクトップパソコン39台を整備するとともに、普通教室へもプリンター8台を整備する計画であったが、持ち運び可能なタブレット型パソコンの発売を受け、導入計画を見直した結果、普通教室分8台のパソコンとプリンター8台を削減することとした。そのためデスクトップパソコン39台とタブレット端末4台の整備目標に対し、タブレット型パソコン33台の整備にて整備目標に見合う条件が整った。
また、プリンターについても整備目標10台としていたが、2台の整備で目標とする条件を満たす結果となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
パソコン検定合格者の増	目　標	（1名）	（3名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		0名			

進捗状況説明

技術系進学先希望者が少なく、パソコン検定に向けた授業時数が確保出来なかったことから、合格者の達成は出来なかったが、次期検定に向けた操作技術の向上とIT技術系進学先への進路指導のきっかけ作りに寄与出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○個々のプレゼンテーション能力や情報活用能力は高く、パソコン検定の合格は十分見込めるが、検定に向けた意識の高揚を図る必要がある。 ○年次計画の中でITスキルの習得に向けた指導方策を確立する必要がある。 ○ITスキルの向上に向けた指導強化を図る必要がある。	○楽しくITスキルを習得できるよう、専用ソフトの導入を図る。 ○総合の学習の時間を活用した操作スキルや情報活用能力の向上を図る。 ○指導力向上に向けた教職員向け講習会を年3回程度実施する。

今後の取り組み方針

○今後も生徒が新たなOSやソフトに触れる機会を増やし、IT技術の習得に向けた取り組み方策を強化するとともに、ICT機器を活用したわかりやすい授業を推進し、学習意欲の向上と基礎学力の定着化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,580	14,580	11,664	2,916	0

伊平屋村
14,580千円
→ 備品購入費 → ㈱OCC（タブレット型PC33台・プリンター2台）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者見積により備品調達を行ったことから妥当であったと考える。 ○予算の範囲内において当初の目的に沿った導入が出来たことから適正であったと考える。 ○児童生徒の学校ICT環境の整備のための備品整備であることから負担関係は妥当であったと考える。 ○費目・使途は事業目的にのみ限定したことから妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－⑥	伊平屋島起業家人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章　3-(12)-エ 離島を支える多様な人材育成
担当部課名	総合推進室	事業実施（予定）年度	平成26～平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	
事業内容	本村は離島村という地理的条件下、中学を卒業すると高校進学等もあり、子供達は村外へと巣立っていくという必然的な状況がある。また、島の将来を担う子供達の多数は帰郷すること無く、島外、県外での就職等で島の産業等を活性化させる人材が少ない状況となっている。そのため、島の活性化に欠かせない人材育成を中学卒業までの間に実践及び経験等を交え、島での産業発掘をテーマに起業する力を身につけさせる。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,235	4,791			
	(b) 予算現額	4,039	4,452			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 196	▲ 339			
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	4,039	4,452			
B.　執行済額		4,039	4,452			
うち交付金充当額		3,231	3,561			
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		概ね予算の執行には乖離無く実施することが出来た。商品開発を実施する際の日程調整では、学校側授業カリキュラムとのすり合わせ等、学校側の協力・理解を頂き予算執行が出来たことが、大きな理由の一つである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
起業家人事育成　中学1年生18名 中学2年生21名 合計　39名	目　標	（3種程度の特産品開発）	（人材育成 中学生39人）	（　）	（　）
	実　績	1種の特産品開発	人材育成 中学生39人		

達成状況説明：村内の中学生が、県内企業の共同のもと、地域資を活用した特産品の開発から販売までの起業スキルを習得した。中学1年生18名は特産品開発に取り組み、バイヤーとの企画書検討会等を経たのち1種類の特産品をメーカーの指導の下で商品化させた。又、中学2年生は、沖縄本島で行う職場体験授業時に合わせ、1年生の時に開発した商品をメインとした「伊平屋村特産品フェア」を開催し、実地販促体験を行なった。その体験と成果を協力企業・保護者・地域・他学年の生徒に報告する「てるしの発表会」開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
プレゼン力の向上 パワーポイント活用者　中学1.2年生　39名 発表会開催（パワーポイント活用した発表）	目　標	（　）	（パワーポイント活用者 39名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		パワーポイント活用者 39名			
・沖縄本島での職場体験	目　標	（　）	（1回）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1回			

進捗状況説明：本年度の中学1年生･2年生の活動成果を「てるしの発表会」にてを生徒自らパワーポイントを活用して関係者へ成果報告会を行った。その過程に於いて対象生徒はプレゼンテーション能力の向上のため、各グループ毎に資料作成から発表リハーサル、説明の持ち時間を確認したタイムスケジュール管理を行い、限られた時間での「伝える」力を向上させ、発表会に臨んだ。又、沖縄本島内での4泊5日の職場体験を実施するための、準備、マナー講座、「特産品フェア」での販売目標を達成するための創意工夫等、各店舗毎に実施し、買い手に商品の良さを「伝える」ため能力向上を授業内外で取り組んだ。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校の総合の学習時間を活用した、事業展開を実施。特産品開発後の、プレスリリースを当初県庁で予定していたものの、学校の授業時数の関係上中止を余儀なくされた。	・今後は、県内外の郷友会等を中心に情報発信を展開し、学校負担の軽減が必要になる。

今後の取り組み方針

今後も、村内で特産品開発を学校・企業・地域で継続して行い、1次産業の就労人口の維持並びに生徒の郷土愛の萌芽を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,452	4,452	3,561	891	0

伊平屋村 4,442千円

→ 報償費 571千円 → 芸大教授・企業家(18名) 571千円 → 芸大教授 各メーカー部長級

→ 旅費 2,667千円 → 芸大教授・学生旅費・企業家・生徒・教諭旅費(98名) 2,667千円 → 芸大教授・学生・メーカー 島内教諭生徒の旅費

→ 需用費 97千円 → とりのこ用紙・ﾎﾟｽﾄｲｯﾄ他 97千円 → 会議用用紙他

→ 役務費 1,107千円 → 特産品開発サンプル作成手数料 1,107千円 → 餃子サンプル

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	県内で取扱実績のある事業者に見積もり依頼を行ったので妥当であると考える 予算規模は事業内容に見合うものと考える 費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑦	学校環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	小・中学校の普通教室及び特別教室における学習環境の改善を図るため、空調設備を整備する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,210				
	(b) 予算現額	11,210				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	11,210				
B. 執行済額		11,210				
うち交付金充当額		8,968				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		計画どおり、適正に予算の執行が出来た。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
村内小中学校空調設備整備 ①伊平屋小学校　3教室 ②伊平屋中学校　2教室 ③野甫小学校　3教室 ④野甫中学校　5教室	目　標	（①3教室 ②2教室 ③3教室 ④5教室）	（　）	（　）	（　）
	実　績	①3教室 ②2教室 ③3教室 ④5教室			

達成状況説明	
	活動目標として設定した空調設備整備については、伊平屋小学校が目標3教室に対し、3教室整備、伊平屋中学校が目標2教室に対し2教室整備、野甫小学校が目標3教室に対し3教室整備、野甫中学校が目標5教室に対し5教室整備を行っており、活動目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（27年度）
空調設備の整備により、学習環境の改善を図る	目　標	（　）	（学習環境の改善）	（　）	（　）	（　）
	実　績		学習環境の改善			

進捗状況説明	
	村内の小中学校の教室の空調整備を行うことで、年間を通じて気温が高い村の厳し学習環境に対し、教室内の学習環境を改善しており、成果目標として設定した「空調設備の整備により、学習環境の改善を図る」とする指標について、目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	学習環境の改善を図ったことから、当該環境を最大限活用し、児童生徒の学習意欲の向上や学力の向上に向けた取り組みを推進していくことが重要である。	学習環境の改善を図ったことから、当該環境を最大限活用し、児童生徒の学習意欲の向上や学力の向上に向けていくため、学習支援員によりサポートやICT機器による解りやすい授業の推進などを積極的に進めて行く必要がある。

今後の取り組み方針

学習環境の改善を図ったことから、当該環境を最大限活用し、児童生徒の学習意欲の向上や学力の向上に向けていくため、学習支援員によりサポートやICT機器による解りやすい授業の推進などを積極的に進めて行く。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,210	11,210	8,968	2,242	0

伊平屋村
11,210千円

→ 工事請負費
11,210千円

→ 仲川電設
11,210千円

村内小中学校空調設備整備
伊平屋小学校　3教室
伊平屋中学校　2教室
野甫小学校　3教室
野甫中学校　5教室

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
#	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者見積による工事発注を行ったことから妥当であったと考える。 ○予算の範囲内において当初の目的に沿った導入が出来たことから適正であったと考える。 ○児童生徒の学習環境の改善ための整備工事であることから負担関係は妥当であったと考える。 ○費目・使途は事業目的にのみ限定したことから妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－①	幼稚園預かり保育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	伊平屋村教育委員会	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9
事業内容	伊平屋島の定住条件を整備するため、幼稚園預かり保育強化として嘱託保育士を配置する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,700	1,750	1,700	1,700	
	(b) 予算現額	1,250	1,693	1,729	2,066	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 450	▲ 57	29	366	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,250	1,693	1,729	2,066	
B. 執行済額		1,250	1,693	1,729	2,066	
うち交付金充当額		999	1,354	1,383	1,360	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		保育士等の雇用条件の見直しに伴い、賃金が増額したことから、当初予算より予算現額が366千円増額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
嘱託保育士の配置：1名	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績	1名	1名	1名	1名
達成状況説明	本村、伊平屋幼稚園において平成27年5月から平成28年3月の期間、保育士1名を配置した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
共働き世帯の負担軽減、園児の健全育成の推進	目　標	（負担軽減 健全育成）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	負担軽減 健全育成				
進捗状況説明	・13名の預かり保育対象児童に対して預かり保育を実施し、共働き世帯の負担軽減、園児の健全育成の推進に寄与出来た。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	預かり保育サービスの定着化により、今後もニーズが高まることが予想されるが、入園前の園児の実態や保育内容等、保育所や保健師等との情報交換や共通認識を図る必要がある。	増加する児童数に対応するため、学校現場との密な連携や協力体制を構築する必要があることと、多様化する保護者ニーズに対し、保幼小の系統的な保育カリキュラムの検討と、対応策について保護者との協議の場を増やしていく必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度も引き続き預かり保育を継続し、対象児童の増加については、適正なスタッフの配置や管理体制について適時検証を行うとともに、保護者ニーズに対応するための遊具や玩具の適正な整備計画を行う。また、保幼小の接続を意識した情報交換の場を創出するとともに、系統的な保育サービスを提供できるよう、保護者を含めた協議会を設置し、情報の共有化と相互理解を深める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,066	1,700	1,360	340	366

伊平屋村
2,066千円
→ 賃金 2,066千円
→ 保育士賃金 2,066千円
（嘱託保育士の配置に係る臨時職員賃金：1名）
（交付対象外経費366千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出費目は保育士賃金のみであり、公募による募集を行い選定したことから妥当であった。 ○予算規模は保育士1名の賃金であり、事業内容に見合った適正な規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－②	慢性疾患児童等通院時渡航費助成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
担当部課名	住民課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

専門医療健診に係る住民負担を軽減し、受診を促進するため、通院に要する船賃・宿泊費を支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,160	2,160	1,589		
	(b) 予算現額	189	727	1,619		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,971	▲ 1,433	30		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	189	727	1,619		
B. 執行済額		189	727	1,567		
うち交付金充当額		151	581	1,254		
次年度繰越額		0		0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	96.8%		

予算の状況の説明

定期的な専門医への受診の必要な児童及び保護者の渡航費助成を、当初10名の6回の利用を予定していたが、利用状況が好調で年度内に74回程度利用が見込まれた事から3万円増額した。実績としては年度末までに18名の72回で、執行率は96.8%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
慢性疾患児童等通院時渡航を支援する。60回	目　標	（　8名　）	（　助成の実施　）	（　60回　）	（　　）
	実　績	1名	6名	72回	

達成状況説明

診療所でみれない専門医療も対象にしたため島外の専門医受診にかかる負担軽減が図られ、周知も進み利用者も拡大し受診率が上がり執行率も上がっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	30年度
専門医通院治療に係る住民負担の軽減	目　標	（　　）	（　住民負担の軽減　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		住民負担の軽減			

進捗状況説明

当初予定では8名の利用を想定していたが、小児慢性特定疾患2名、その他慢性疾患等16名の計18名の利用となり、島外の専門医通院治療に係る住民負担の軽減に繋がった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業の実施により、島外の専門医療機関での通院を余儀なくされていた者の負担軽減が図られたことにより、必要な医療を適切に受けることができるようになった。昨年の反省から、広報への呼びかけを実施し、大幅に利用者の増が見られた。	適切な医療を受けることの理解を深め、中学卒業と同時に親もとを離れる子どもたちを完治させることに努める。 そのため、当該事業を推進するにあたり、当該事業の広報誌への掲載、及び乳幼児健診等での保護者への周知、並びに学校保健関係者、村内医療機関への協力をさらに呼び掛ける。

今後の取り組み方針

適切な医療を受けることへの理解を深め、当該事業を推進し、継続的な実施を行う。また、本事業の効果的な推進にあたっては、今後も継続して、広報誌への掲載、乳幼児健診等での周知、学校保健関係者並びに村内医療機関への協力を呼び掛けてる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,586	1,567	1,254	313	19

伊平屋村
1,586千円
→ 負担金補助及び交付金
1,586千円
→ 慢性疾患児童等通院対象者
1,586千円

（小児慢性特定疾患等の治療のための通院に係る渡航費助成）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受診の確認は医療機関の領収書で確認を行っているので、用途外の使用はないと考えられる。 ○予算規模は適正と考えるが、利用者への理解、当該事業の周知徹底が図られていなかったことによる利用者の減が考えられるため、今後は周知徹底を図るとともに、利用者への普及啓蒙を行う。 ○本助成金は離島の特殊事情により、治療のため1泊2日で本島の専門医療機関に行かなければならず、地域格差を是正するためのものであり、受益者負担は妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－③	ウェルネスいへや推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
担当部課名	住民課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

高齢化社会や地理的要因から生ずる医療格差に対応するためには、病気にならない予防対策が重要である。そこで、健康づくりは自ら行い、地域で支え合う環境を整備するため、各字公民館にフィットネスプログラム映像機器設置（CG映像を活用した運動メニューの提供）や、各地域ウォーキングコース等を設置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,891				
	(b) 予算現額	4,107				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 790				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,107				
B. 執行済額		4,107				
うち交付金充当額		3,285				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初見積より、器機賃貸料の見積が安価になった事と消耗品を不要としたことから790千円減額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
フィットネスプログラム映像器機の設置　5集落	目　標	（　5集落　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	5集落			
フィットネスプログラムを活用した健康教室の開催　　年　12回	目　標	（　12回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	61回			
ウォーキングコースマップの制作　　5，000部	目　標	（　5，000部　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	5，000部			

達成状況説明：フィットネスプログラム映像器機は各集落に設置しており、教室開催も年12回開催のところ延べ61回開催した。ウォーキングマップも5，000部作成し配布している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
住民検診受診率の向上 H26年度59.9%　→　H27年度65%	目　標	（　　）	（　65%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		62.50%			
1人当たりの運動習慣の向上 H26年度　41%　→　H27年度　50%	目　標	（　　）	（　50%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		未確認			

進捗状況説明：住民検診の受診率は各区の区長の皆様が区民に対して周知を行ったため、前年度を上回る62．5%となったが、当初目標していた65．0%に届かなかった。しかし一人当たりの運動習慣の向上は積算するデータを回収できておらず、次年度以降確認する。（1回30分以上・週3回以上運動する住民の割合）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	離島村である本村は、四方海に囲まれ、豊かな自然景観に恵まれている。しかし、唯一の医療機関は県立附属診療所しかなく、専門医療の治療が必要となれば本島に行かなければならい。さらに、一刻の猶予のない緊急時のヘリ搬送は日常的にある。 　そのような環境にある本村にとっては、健康づくり、病気にかからない予防対策が非常に重要である。そこで、健康づくりは自ら取り組み、地域で支えあう環境作りを行い、コミュニティの活性化、ソーシャルキャピタルの醸成を図る必要がある。	地域における健康教室への関心を高めるよう、広報の活用や掲示の拡充に努める 地域のコミュニティと融合した取り組みで意識向上を強化する必要がある。

今後の取り組み方針

健康づくり、予防対策への理解を深め、当該事業を推進し、継続的な実施を行う。また、本事業の効果的な推進にあたっては、広報誌への掲載での周知、関係機関への協力をを得て、村民の健康づくりへの意識改革を計画的に実施していく
地域によって参加率にバラつきがあり、率先して引っ張っていくリーダー的存在を確立していく必要がある。婦人会等に協力を参加を呼びかける等して、婦人を中心に健康づくりへの働きかけを強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,107	4,107	3,285	822	0

伊平屋村
4,107千円

- 旅費 580千円 → 名桜大学ヘルサポ 580千円（費用弁償（名桜大学学生） 27名）
- 需用費 1，350千円 → 丸正印刷 1，350千円（印刷製本費）
- 使用料及び賃貸料 2，177千円 → ㈱エクシング 2，177千円（フィットネスプログラム映像器機使用）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○フィットネス映像プログラムは当該事業者独自のものでることから,支出先が限定されるので、随意契約を妥当であると考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－④	住民検診フォローアップ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
担当部課名	住民課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9
事業内容	住民健診の結果やがん検診等において要精密検査となった者やメタボリックシンドローム及びその予備軍を対象とした二次検診の受診にかかる渡航費、旅費を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,114				
	(b) 予算現額	261				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 853				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	261				
B. 執行済額		261				
うち交付金充当額		209				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		23.5%				
予算の状況の説明		利用者が見込みの60名より少なく、16名の利用となり、853千円の不用が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
住民検診等による精密検査等再検査の渡航費支援　60人	目　標	（　60人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	16人			
達成状況説明	当初予定では60名の利用を想定していたが、住民への周知浸透が十分ではなく、申請者が16名にとどまった。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
精査等未受診率の減 H26年度　51%→平成27年度　30%	目　標	（　）	（　30%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		30%			
進捗状況説明	再検査のための旅費助成については、周知不十分で利用者が少なかったが、住民検診の結果専門医での精査を指示された住民の内、昨年度は再診を受けていない者が51%いたところ、本年度は30%まで減少となっており、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	島内には診療所しかなく、要精密検査となった場合に島外医療機関を受診しなければならない。日帰り受診も困難な場合が多く、検査を受けるためには船賃・宿泊費等の経済負担も伴う。 また、疾病予防・重症化移行防止のため、MetS対象者へ二次検診の勧奨を行っているが、島外医療機関での実施となるため、受診率が低迷している。 血管変化の評価や境界型糖尿病の早期発見をすることで今後の支援・治療方針を確立できるため、受診しやすい条件整備が必要である。	前年度は、周知不足のため利用者が少なかったことから、村広報及び検査結果説明会における周知の徹底を図る必要がある。また、関係機関並びに医療機関の協力体制が必要不可欠であることから、情報共有体制の整備を進める。

今後の取り組み方針

適切な医療を受けることへの理解を深め、当該事業を推進し、継続的な実施を行う。また、本事業の効果的な推進にあたっては、広報誌への掲載等での周知、関係者並びに村内医療機関への協力を呼び掛ける。また、検査結果説明会等における利用周知も徹底する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
261	261	209	52	0

伊平屋村 261千円 → 負担金補助金及び交付金 261千円 → 住民検診フォローアップ通院対象者 261千円

（住民検診フォーロアップのための通院に係る渡航費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は適正と考えるが、利用者への当該事業の周知が不十分で利用者の減が考えられるため、今後は周知徹底を図るとともに、利用者への周知徹底を行う。 ○受診の確認は医療機関の領収書で確認を行っているので、用途外の使用はないと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－⑤	地域自立支援推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(7)－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9
事業内容	行政と住民が協働して行う島づくりの体制の構築に向けて、平成26年度に策定下行動計画を着実に実施していく為の地域活動を支援する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	2,500	500		
	(b) 予算現額	2,837	1,844	540		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,163	▲ 656	40		
	(d) 繰越額	－	－	0		
	A. 計 (b+d)	2,837	1,844	540		
B. 執行済額		2,837	1,844	540		
うち交付金充当額		2,269	1,475	432		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・地域住民に対するワークショップ及び資料整理を民間コンサルタントへ委託を行い、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
行動計画成果確認（ワークショップ10回）	目　標	（ワークショップ 10回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ワークショップ 10回			
地域住民向け地域活動講演会の実施　1回	目　標	（1回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	0回			

達成状況説明

当行政と住民が協働して行う島づくりの体制を構築するため、住民主導型のワークショップの開催を各集落2回合計10回開催した。
講演会について、過年度に2回開催し住民の変化と課題意識が共有出来ているとの判断から、27年度は開催せず行動計画促進と成果確認のワークショップの重点開催をおこなったため、当初の目標に対する成果としては未達成となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
行政と住民が協働で行う島づくり体制の強化	目　標	（　）	（体制強化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		体制を強化できた			
作成した行動計画の着実な実施	目　標	（　）	（行動計画の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		行動計画を実施できた			

進捗状況説明

行動計画や地域の諸計画の遂行されることにより住民の地域行事等への参加が促されている。ワークショップを各集落2回、合計10回開催し、地域住民の参加も増えている。また、行動計画に基づいて自立促進のため、収益事業等の再生と新たな事業の企画実施に向けて協議を開始している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	各集落において、ワークショップや意見交換会等への住民参加者の構成に偏りが見られる。各集落の人口構成や文化、歴史的背景が原因と推測されが、すべての年齢層が参加し、島づくり体制構築に向けて行動できるようにする事が必要。	ワークショップ等を年代別分散開催や構成団体別開催にしたうえで、統合開催時に意見集約等を行う等、年配者に遠慮がちな若年者の意見をくみ取る事が出来る工夫が必要。 行動計画策定実施の中で企画される事業について、専門的なアドバイザー等の派遣も必要。

今後の取り組み方針

今後の事業展開として、各集落が地域の課題を主体的に解決し、行動評価を行えるような体制づくりを支援するため、集落支援員等の専門的なアドバイザー派遣する。 関連する他施策との相乗効果を図るため、総体的な協議の場を設置し、情報共有化を進めるとともに各種研修やワークショップ等の開催を継続して支援する。 行政に頼りすぎる地域性の改革をするため、各集落が自立した自治運営が出来るよう促進するため、事業予算確保や事業企画立案ができる人材育成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
540	540	432	108	0

伊平屋村
540千円
→ 委託料
540千円
→ 協同組合産業計画
540千円

（伊平屋村地域自立支援推進計画策定業務委託
（ワークショップ開催支援　10回））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○計画策定業務については、三者見積を徴し選定したので適正と考える。 ○予算規模は、事業内容と合わせ適正であると考える。。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性を確認。額の確定時において支出等に関する書類を確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－⑥	集落環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(7)－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9
事業内容	地域住民による自助、共助、公助の仕組みづくりを推進するため、集落環境整計画の策定と協働による主体的な取り組みについて助成を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000		
	(b) 予算現額	3,000	5,000	5,000		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,000	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	3,000	5,000	5,000		
	B. 執行済額	3,000	5,000	5,000		
	うち交付金充当額	2,400	4,000	3,840		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明	当初計画どおり1地区1，000千円で、5地区に助成。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
実施計画 1. 地域住民による美化・緑化活動（集落内公園等や集落道の環境及び美化作業） 2. 地域住民による集落景観の保全、危険箇所の改善（集落内の排水路、不在住宅及び敷地の補修等） 3. 地域文化の保全、社会教育活動の推進（豊年祭、スポーツイベント等） 4. 地域住民による、自助、協助、公助の推進に係る取組　上記 1.2.3に係る 5. 地域防災体制の構築に係る取組（地域防災計画に基づく点検作業）	目　標	（計画実施支援 5集落）	（　）	（　）	（　）
	実　績	計画実施支援 5集落			
達成状況説明	村内5集落が各集落環境整備実施計画に基づき、集落内公園や道路の草刈り、花の植栽、側溝清掃、防災道路整備を実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
行政と住民が協働で行う島づくり体制の強化	目　標	（　）	（体制の強化 5集落）	（　）	（　）	（　）
	実　績		体制の強化 5集落			
作成した行動計画の着実な実施	目　標		（行動計画の実施5集落）	（　）	（　）	（　）
	実　績		行動計画の実施 5集落			
進捗状況説明	各集落の環境美化及び観拝所等の安全対策としてハブ等の危険生物が出没する箇所の周辺整備及び害虫発生抑制対策として集落内排水溝等の清掃を実施した結果、地域住民の安全、安心の確保が図られた。また、行政と住民が協働で行う島づくり体制について、地域住民が地域環境改善活動等への参加が促進され強化が図られてきている。					

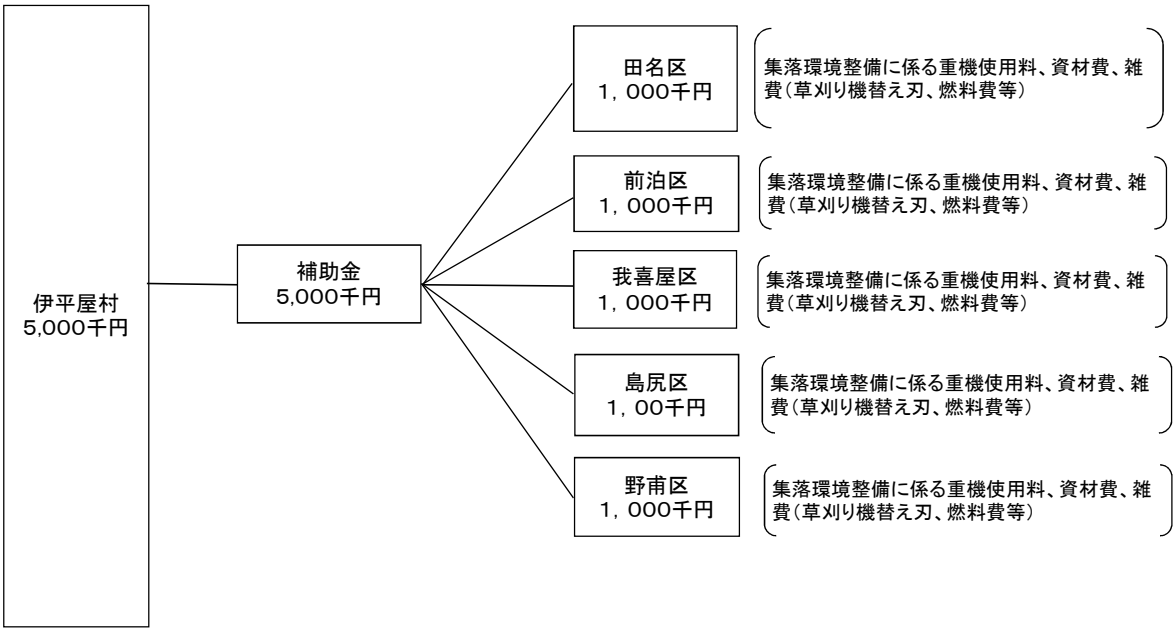
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	危険箇所等の環境整備で地域住民の意識の変化は見られたが、若年層の参加がまだまだ少ない状況。	今年度の集落環境整備については、地域住民の協働、自助努力の意識がまだ薄いことから次年度へ向けて、整備計画の充実、地域住民が参加しやすい地域コミュニティの向上とリーダー中止としたコミュにケーションの充実を図る必要がある。

今後の取り組み方針

各集落の環境整備につては、概ね予定どおり進んでいるが、地域住民の協働については、若者の参加が少ない。次年度は地域のリーダーとの連携を強化し、整備内容の充実と参加しやすい環境づくりを促進し、地域コミュニティの向上による地域活性化及び集落環境づくりを推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	4,800	3,840	960	200



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は、事業内容と合わせ適正である。 ○受益者負担については、各集落において補助金以上の事業設定がなされており、補助金での対応分以外を集落で負担していることで妥当であると考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑦	自動車航送コスト負担軽減事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（11）－ア 交通・生活コストの低減
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9
事業内容	島と島外を結ぶ唯一の交通手段である村営フェリーにおいて、特に移動の大きな支障及び住民生活を圧迫する要因となっている自動車航送運賃コストを軽減するため、その一部を助成する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,333	22,857	38,573	45,607	
	(b) 予算現額	4,235	37,902	49,525	52,933	
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 9,098	15,045	10,952	7,326	
	(d) 繰越額	―	―	―	―	
	A. 計 (b+d)	4,235	37,902	49,525	52,933	
B. 執行済額		4,235	37,902	47,568	52,933	
うち交付金充当額		3,388	30,321	38,054	42,346	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	96%	100%	
予算の状況の説明		当初想定していた自動車航送台数を大幅に上回ったため、増額補正した。なお、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
自動車航送運賃の低減 H27年度：年間 4，380台 （H25年度 ： 3，772台）	目 標	（自動車航送運賃の低減支援）	（自動車航送運賃の低減）	（自動車航送運賃の低減）	（自動車航送運賃の低減 4,380台）
	実 績	427台	314.3台	380.8台	5,097台

達成状況説明：医療機関への通院、冠婚葬祭や教育関係の大会等の諸行事における沖縄本島内での移動手段の確保、車検整備等における自動車航送運賃の低減化を図ることで、本島における交通費の削減や離島特有の経済的負担を軽減できた。平成26年4月1日より新造船「フェリーいへやⅢ」が就航し、車両航送可能台数が30台ほど増えたため、目標の4，380台を上回る5,097台の航送運賃の低減を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
車両航送運賃の補助による定住環境の改善	目 標	（　）	（定住環境の改善）	（　）	（　）	（　）
	実 績		定住条件の改善がなされた			

進捗状況説明：沖縄本島と島を結ぶ唯一の交通手段であるフェリーにおいて、車両航送運賃の負担軽減を行った。高い交通コストの軽減を実施することで離島特有の経済的負担の軽減が図られ、定住条件の改善がなされた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業により本島への買い物や通院等が気軽に出来るようになり、沖縄本島との距離的、経済的格差縮小が促進され定住環境の改善につながっているが、土日の車両航送が増えたため、予約不可が出るなど車両を航送出来ない状況が発生している。さらなる定住条件改善を促進をするには、平日の利用者の増加を図ることにより利用平準化を進める必要がある。	現時点では車両航送可能台数を増やす以外改善策が無いため、早めの予約を促し、車両航送の多い週末を避ける等周知し改善していく他、予約システム等を導入する必要がある。。

今後の取り組み方針

村内各所に車両航送申込書を設置し、事前に記入してもらうことで、切符購入時及び乗船時の混雑等は改善されてきているが、さらなる効率化を図るため車両航送予約システム等を導入し、車両航送予約の簡略化、効率化を推進し、経済的負担を軽減することで定住条件の改善を目指していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,933	52,933	42,346	10,587	0

伊平屋村 52,933千円 → 補助金 52,933千円 → 伊平屋村船舶運航事業者 52，933千円（住民への自動車航送運賃低減相当額に係る補助金）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については公益性があり妥当である。 ○予算規模については、増額補正があったものの概ね妥当である。 ○受益者負担については、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の負担率を参考にしている（36．4%）ため妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－⑧	高齢者福祉施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(3)－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
担当部課名	住民課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

島内に一カ所しかない高齢者福祉施設の需要増加によるデイサービス時のトイレや洗面等の待ち時間を解消するため既存施設の改修を行う。また、ショートステイや緊急避難時の在宅介護者の受入に対応するため、既存事務所や倉庫の増改築により、8名分の増床を行うとともに事務所及び相談室を新たに増設する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	49,167	129,803	36,170	16,500	
	(b) 予算現額	49,169	82,938	44,693	18,202	
	(c) 増減額 (b-a)	2	▲ 46,865	8,523	1,702	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	49,169	82,938	44,693	18,202	
B. 執行済額		49,169	82,938	44,693	18,202	
うち交付金充当額		39,335	66,387	35,754	14,561	
次年度繰越額		－	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容は全て実施したが、これまでの建築工事で発生し仮置きしていた残土について、村が残土処理場の指定をしたことから、仮置き場から残土処理上へ搬入する工事費の追加があり、9月補正により事業費の増額をした。事業内容については活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
既設給湯システムの機能強化（共有型から個別型への切替）	目　標	（10基）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10基			
居住ヶ所のスライディングドア改修20ヶ所	目　標	20箇所			
	実　績	20箇所			

達成状況説明

給湯器システム10機、スライディングドア20箇所の改修を行い施設機能強化が図れた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
効率的なシステムの構築完了（共有型から個別型への切替）	目　標	（　）	（給湯システム構築完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		給湯システム構築完了			
施設の安全性及び利便性の向上（沖縄福祉のまちづくり条例に適合）	目　標		（安全性・利便性の向上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		安全性・利便性の向上			

進捗状況説明

効率が悪い給湯システム改修及び施設の安全性、利便性向上（沖縄県福祉のまちづくり条例適合）を図るため、居住ヶ所のスライディングドアの改修等施設機能強化を図った。

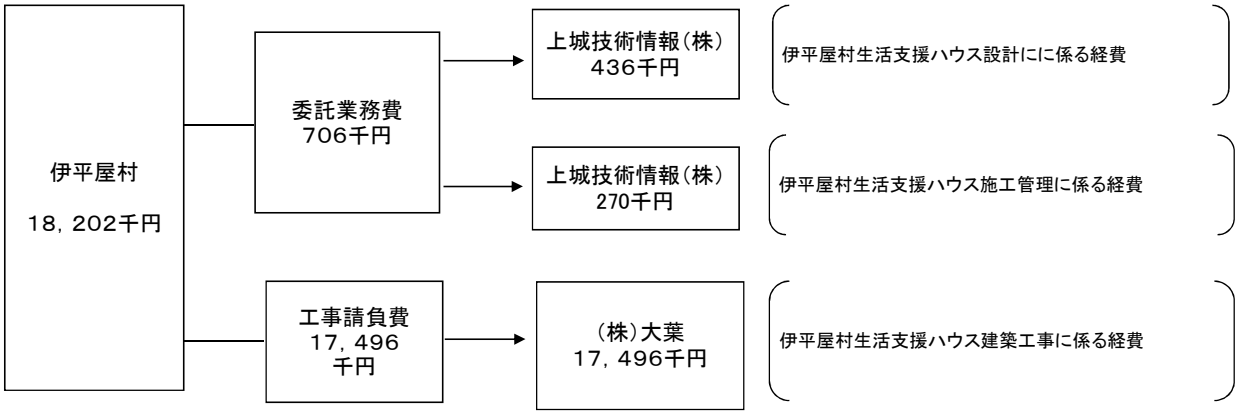
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ショートスティや緊急避難時の在宅介護者の受入が対応可能となり施設利用者の利便性が向上し機能強化が図られ施設利用が促進された。	今年度の整備により課題であった、利便性及び効率性が悪い給湯システム及び居住ヶ所のスライディングドアの改善を図り、施設利用者の利便性が向上し機能強化が図られた。

今後の取り組み方針

島内唯一の高齢者福祉施設であり、入居者が安心して過ごせる拠点として利活用し、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、施設づくりを推進する。
平成28年度の取組として、「ひとり暮らし・高齢者のみ世帯等支援が必要な高齢者を地域で支える仕組みづくり」の推進の為に、災害時に支援が必要な災害時要援護者への勧奨を継続的に行い、災害時要援護者名簿への登録率の向上を図る。また、個別の避難支援プランの作成、近隣区民や関係機関との協力体制の強化に向けた取組を進め、一般の避難所での対応が困難な要援護者を対象に設置する福祉避難所の運営について検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,202	18,202	14,561	3,641	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務選定方法は見積入札、工事は指名競争入札であることから、適正に行われていると考える。 ○予算は施設改修工事で有り適正である。 ○村の施設のため該当なし ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－⑪	障がい者自立支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
担当部課名	住民課		事業実施（予定）年度	平成２６～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9
事業内容	本村の障害者活動団体の支援を月8回程度行いながら、就労支援に向けた信頼関係を深め、絆を構築しながら年間活動を行っていく。 又、就労支援施設整備に向けた障がい者拠点施設基本計画を策定する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,320				
	(b) 予算現額	5,547				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 773				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,547				
B. 執行済額		5,547				
うち交付金充当額		4438				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		87.8%				
予算の状況の説明		施設設計委託業務については基本調査、基本測量設計が執行率96%であるが、入札の結果である。 障がい者自立支援人材派遣事業については、障がい者団体に支援員をH27．7月～H28.3月週2回派遣し、障がい者のサポートに努めることができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
サービス管理責任者の人材育成	目　標	（　1名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1名			
障がい者拠点施設基本計画の検討	目　標	（　基本計画策定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本計画策定			

達成状況説明：サービス管理者の育成については当初予定とおり1名実施ができた。
施設設計委託業務については基本計画、基本測量設計策定業務を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
サービス管理責任者の人材育成　1名	目　標	（　）	（　1名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1名			
障がい者拠点施設基本計画策定の完了	目　標	（　）	（　計画策定完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		計画策定完了			

進捗状況説明：サービス管理責任者の育成実施（1名）。施設基本計画策定を完了したので、次年度以降移設の整備に取り組む。

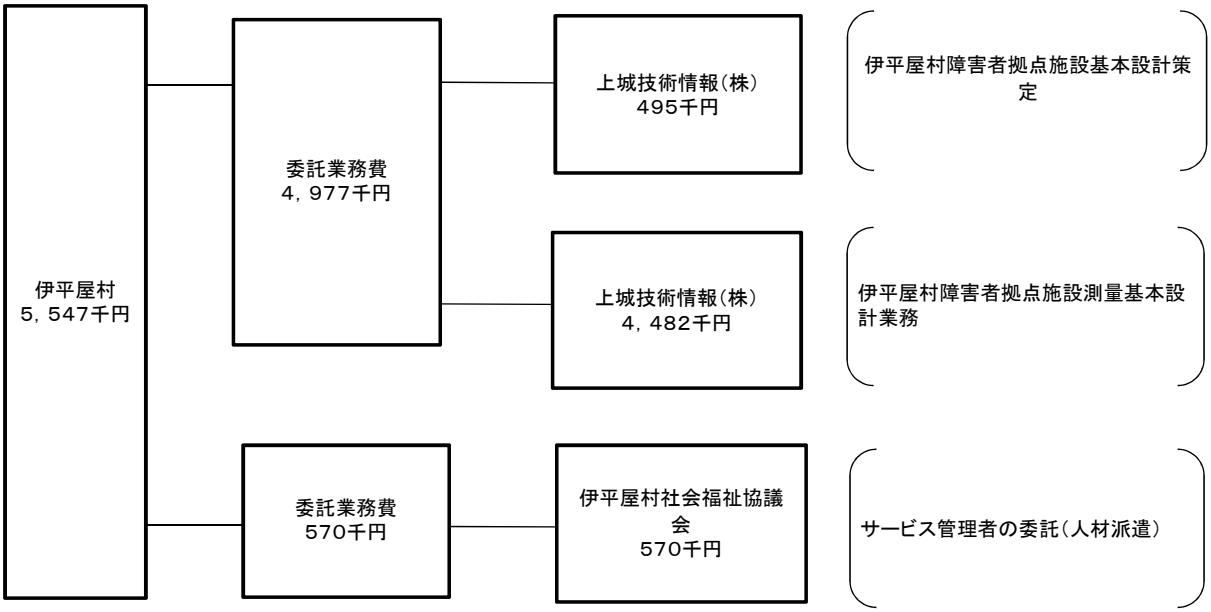
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	障がい者の自立支援を促進するため、就労支援事業所の設立が必要だったことから、拠点施設の整備に向けて、基本計画・基本設計の策定を行った。現在、村内に類以の施設がなく、当事業の成果を継続的かつ効果的に活用できるようにする必要がある。	基本計画・設計策定に基づき利活用者のニーズに対応した実施設計を図る必要がある。また、施設整備後の利活用促進のため、広域的な連携強化と各関係機関との情報を共有化し、推進プロジェクトチームを編成する必要がある。

今後の取り組み方針

次年度は、基本計画策定に基づく施設の実施設計を行う。
障がい者団体の支援の拡充、施設整備後の利活用を見据えて推進プロジェクトチームを設立し、障がい者自立促進に向け福祉施策の充実を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,547	5,547	4,438	1,109	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○受益者である社会福祉協議会は委託事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	伊平屋村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5－①	伊平屋島災害時避難所施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	地震や津波、台風などの自然災害に強いむらづくりを推進するため、災害時に住民・観光客等が避難する避難指定場所のライフライン等の機能強化により、避難者が安全に安心して避難できる施設の整備を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,944	－	4,875		
	(b) 予算現額	27,944	－	4,875		
	(c) 増減額 (b-a)	0	－	0		
	(d) 繰越額	－	25,300	－		
	A. 計 (b+d)	27,944	25,300	4,875		
	B. 執行済額	2,656	25,290	4,590		
	うち交付金充当額	2,166	20,189	3,672		
	次年度繰越額	25,300	－	－		
	執行率（%）(B/A)	9.5%	99.96%	94.2%		
	予算の状況の説明	今年度は、非常用発電設備を1施設に導入。工事入札残を不用額としたので、執行率は94.2%となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
村内各避難施設の施設強化工事 島尻区　避難施設（バリアフリー工事等） 田名区　避難施設（防風施設工事等）	目　標	（　機能強化工事の完了　2箇所　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	機能強化工事の完了 1箇所			
達成状況説明	平成27年度は、2集落の災害避難施設の機能強化工事を予定していたが、平成26年度繰越事業実施に当たり、整備内容の精査を行った結果、施設の改修を優先する事とし、平成27年度予定箇所も合わせて実施し完了した。平成27年度は、26年度に実施する事としていた施設機能強化工事（非常用発電施設整備1箇所）を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
地震や津波、台風などの自然災害に強いむらづくりを推進する。	目　標	（　）	（自然災害に強い村づくり推進）	（　）	（　）	（　）
	実　績		自然災害に強い村づくり推進			
進捗状況説明	災害に強い村づくりを推進するため、避難所施設の機能強化を進めてきた。平成27年度は、非常用発電設備を1施設に導入整備した。他に4箇所の避難施設についても次年度以降順次整備を進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	毎年のように襲来する台風等の津水害で想定される、停電や断水等のライフラインの停止時の対応策として、災害時避難指定施設の機能維持確保に向け、施設の改修及び非常用発電機等の整備を行ってきた。しかし、当該施設等は、集落の中心に位置しているため、風水害等をを想定した対応施設となっている事から、津波対策についてはその機能を維持できない。よって、高台に非常用備蓄倉庫の整備及び行政機能移転のための施設整備を行う必要がある。	津波を除く風水害等についての避難所施設の対策工事は平成26年度から平成28年度にかけて整備をしてきたが、津波対策については未了である。平成29年度以降は、津波災害対策のため、高台への備蓄倉庫整備及び津案未災害時の行政機能保管施設である離島振興総合センターへの非常用へ津電気等の整備を行う。

今後の取り組み方針

平成28年度までに、各集落の避難所施設の機能強化工事を終える予定である。今後は、津波災害等に備えた避難施設及び災害対策本部を設置する事となる離島振興総合センターへの非常用発電機の設置と各集落の備蓄倉庫整備及びデータ収集のための気象観測器機等の整備を推進し、災害時の行政機能確保と住民が安心して待避できる施設及び村づくりを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,590	4,590	3,672	918	0

伊平屋村 4,590千円 → 工事請負費 4,590千円 → 有限会社 沖縄小堀電気 4,590千円

（伊平屋島災害時避難施設整備工事(前泊公民館)）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事発注は、指名入札で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額は入札残であり、適正であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、災害時における非常用電源設備であることから、目的に即し必要事項を満たしていると考えている。